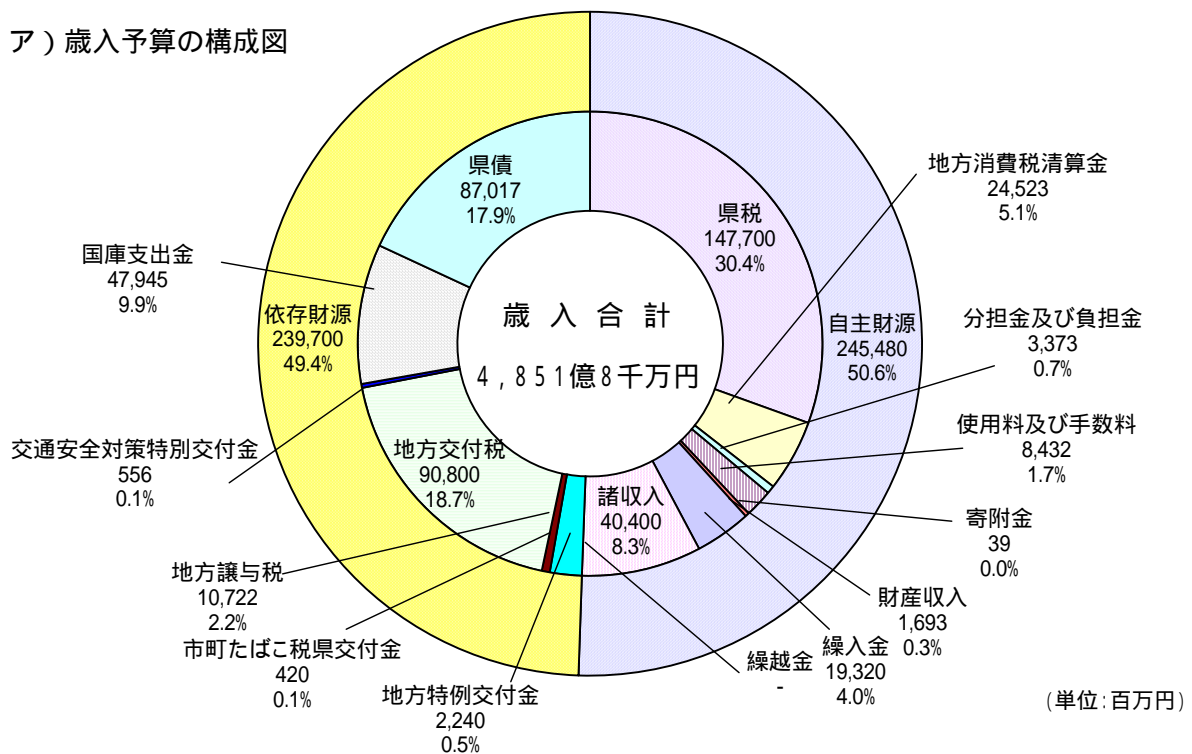


# 一般会計予算の内容および特徴

## 一般会計予算の内容

### ア) 歳入予算の構成図



### イ) 主な歳入の状況

県税 408億円 ( 21.6%、<sup>21</sup>1,477億円 1,885億円)

p.5 参照

県税収入については、平成 20 年度の当初予算と比較して 408 億円、21.6%の減となり、当初予算としては過去最大の減収額となっています。

世界的な金融危機が一層深刻化し、景気の低迷が続くなか、基幹税目である法人二税では製造業を中心とした企業業績悪化の影響を受けるとともに、法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響をあわせて受けることから、329億円の減(45.4%)が見込まれますほか、税源移譲により法人二税と並ぶ基幹税目となった個人県民税も、景気低迷にともなう所得の減少や株価の下落などにより32億円、6.1%の減となっています。

また、その他の税目でも、景気の低迷を背景にほとんどの税目で減となっています。

地方譲与税 +83億円 (+339.2%、<sup>21</sup>107億円 24億円)

都道府県間の税源偏在を是正するために地方法人特別税(国税)が創設されましたが、これを都道府県に再配分するために地方法人特別譲与税が交付されることとなり、その初年度となります平成 21 年度は、85 億円を見込んでいます。

地方揮発油譲与税は 13 億円、地方道路譲与税は 8 億円、石油ガス譲与税は 1 億円を計上しています。

地方特例交付金 +2億円 (+10.8%、<sup>21</sup>22億円 20億円)

住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補填するための減収補てん特例交付金を 8 億円、児童手当の拡充に伴う児童手当特例交付金を 7 億円、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置(平成 19~21 年度)として交付される特別交付金を 7 億円計上しています。

地方交付税 + 35 億円 ( + 4.0%、<sup>21</sup>908 億円 873 億円)

平成 21 年度の地方交付税総額 (全国ベース) は、生活防衛のための緊急対策に基づく「1 兆円」の増額を含めて、15 兆 8,202 億円で、前年度比 4,141 億円、2.7%の増となっています。

本県の交付額は、法人二税が大幅に減収となることや、「地域雇用創出推進費」の創設などにより、前年度に比べ 35 億円増の 908 億円となり、6 年ぶりに増加に転じる見込みです。

国庫支出金 9 億円 ( 1.7%、<sup>21</sup>479 億円 488 億円)

衆議院議員総選挙費の増が見込まれるものの、道路や河川などの公共事業の抑制による減や警察本部庁舎の整備の完了に伴う減があり、全体で減少しています。

財産収入 41 億円 ( 70.6%、<sup>21</sup>17 億円 58 億円)

財産売払収入で大きな物件の減があるため、減少しています。

繰入金 + 47 億円 ( + 32.5%、<sup>21</sup>193 億円 146 億円)

財政調整基金を 1 億円 (<sup>21</sup>末現在高見込 2 億円)、県債管理基金を 80 億円 (<sup>21</sup>末現在高見込 2 億円) 取り崩すこととしています。さらに、財源不足への対応のため、福祉・教育振興基金を 10 億円、土地開発基金を 50 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金についても、基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 + 51 億円 ( + 14.4%、<sup>21</sup>404 億円 353 億円)

公共用地先行取得事業資金や中小企業関係資金の貸付金元利収入の増などにより、全体で 51 億円の増となる見込みです。

県債 + 151 億円 ( + 21.0%、<sup>21</sup>870 億円 719 億円)

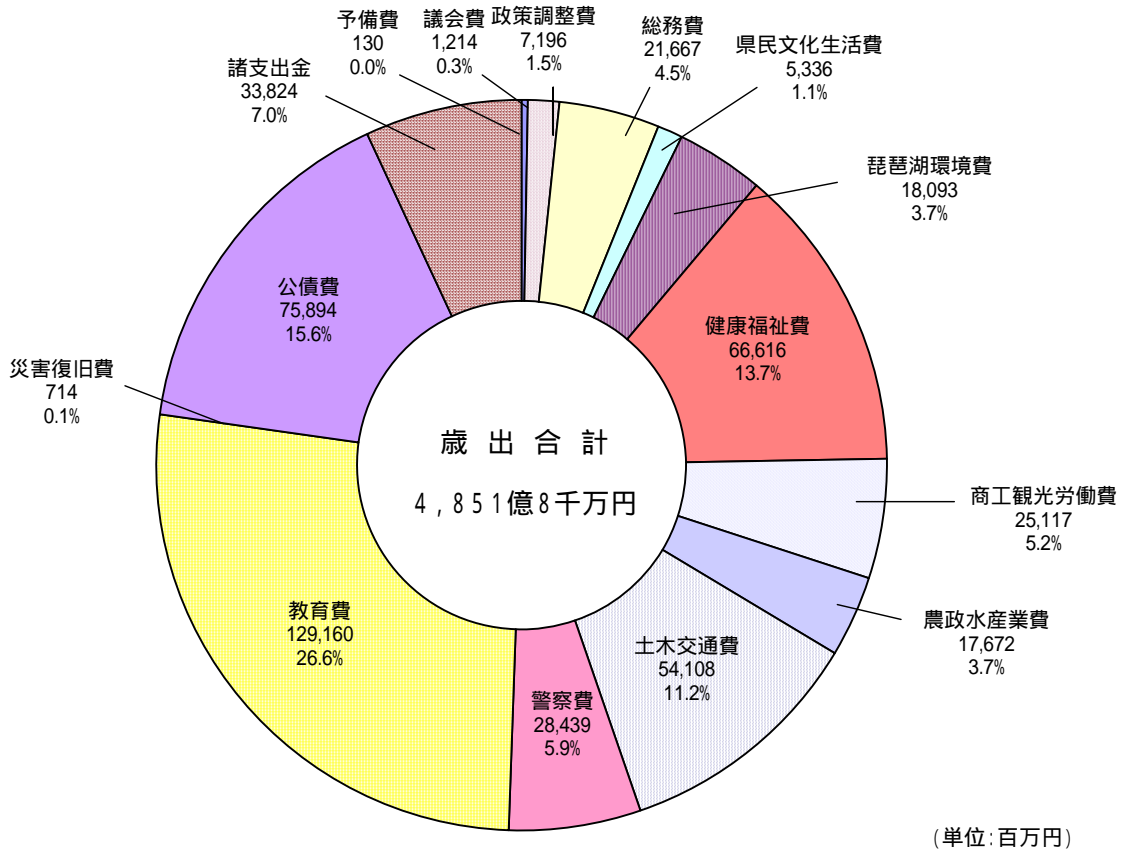
p.7 参照

県債発行額は、その抑制に努めているものの、前年度に比べ 151 億円、21.0%の増となっています。その内訳を見ても、実質的な県債は、道路や河川土地改良などの公共事業の抑制による減や警察本部庁舎の整備の完了に伴う減により 412 億円、前年度に比べ 80 億円、16.2%の減となっています。一方、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債が、458 億円で、前年度に比べ 231 億円の増となっており、県債発行額の 52.6%を占めています。

また、実質的な県債のうち、財源対策として発行するものとして、退職者の増加に対応するための退職手当債を 82 億円、地方法人特別税創設による減収の一部を補てんするための調整債を 9 億円、行政改革等推進債を 7 億円発行する見込みです。

こうしたことから、県債残高は、平成 21 年度末に 9,473 億円となる見込みですが、臨時財政対策債を除くと、7,339 億円となり、平成 20 年度末見込みの 7,462 億円より、123 億円の減となっています。

ウ) 歳出予算(目的別)の構成図



**政策調整費 16 億円 ( 18.2%、2172 億円 88 億円 )**

平成 20 年 4 月組織改編に伴う移管による減が主な要因です。  
地域振興費や統計調査費の総務費への移管、防災費の県民文化生活費からの移管等  
( 総務費、県民文化生活費も同じ要因あり )

**総務費 +12 億円 ( +5.7%、21217 億円 205 億円 )**

衆議院議員選挙関連 +9.1 億円、市町合併支援特例交付金 4.3 億円、  
( 仮称 ) 自治振興交付金 +5.3 億円

**県民文化生活費 12 億円 ( 17.9%、2153 億円 65 億円 )**

平成 20 年 4 月組織改編に伴う移管による減が主な要因です。

**琵琶湖環境費 +33 億円 ( +22.2%、21181 億円 148 億円 )**

造林公社運営費 +20.1 億円、滋賀県環境事業公社出捐金 +4.6 億円、  
補助造林事業 +2.9 億円

**健康福祉費 10 億円 ( 1.5%、21666 億円 676 億円 )**

障害者自立支援対策事業関係(国特別対策) 6.2 億円、保育所運営費負担金 2.3 億円、  
老人医療給付費県費負担金 7 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +8 億円、  
介護保険給付費県費負担金 +3.4 億円、国民健康保険調整交付金 +1.5 億円

**商工観光労働費 15 億円 ( 5.5%、21251 億円 266 億円 )**

しが新事業応援ファンド支援事業 34 億円、中小企業振興資金 +18.5 億円

農政水産業費 13 億円 ( 6.9%、<sup>21</sup>177 億円 190 億円)

国営土地改良事業 7 億円、農地集団化促進事業 3.4 億円、  
食肉流通機構整備推進費 + 1.4 億円

土木交通費 7 億円 ( 1.3%、<sup>21</sup>541 億円 548 億円)

道路関係公共事業 14.1 億円、河川関係公共事業 + 2 億円、  
砂防関係公共事業 5 億円、都市計画関係公共事業 + 3 億円

警察費 83 億円 ( 22.4%、<sup>21</sup>284 億円 366 億円)

警察本部庁舎整備 76.1 億円、補助交通安全施設整備費 8.5 億円

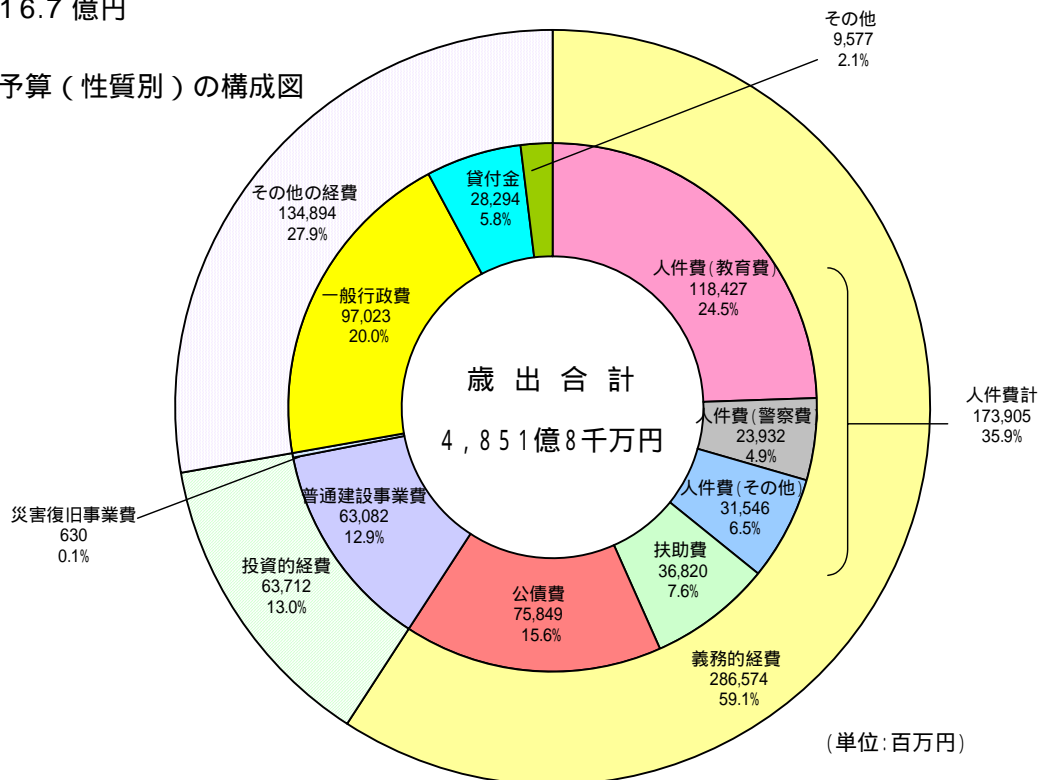
教育費 19 億円 ( 1.5%、<sup>21</sup>1,292 億円 1,311 億円)

県立大学工学部施設整備費補助金 7.9 億円、県立学校アスベスト対策 + 1.6 億円、  
全国スポーツ・レクリエーション祭開催 4.1 億円

公債費 + 13 億円 ( +1.7%、<sup>21</sup>759 億円 746 億円)

元金 + 16.7 億円

エ) 歳出当初予算 ( 性質別 ) の構成図



歳出総額に占める性質別経費の割合を見ますと、「人件費」が 1,739 億円で 35.9%と最も大きく、前年度より 7 億円、0.4%増加しています。これは、給与カットや人員削減等を反映する一方で退職手当が 152 億円で前年度に比べ 26 億円増加したことによるものです。退職手当以外の人件費は、19 億円の減となっています。

「普通建設事業費」は 631 億円、12.9%となっており、前年度に比べ 120 億円、16.0%の減となっています。「公債費」が 758 億円で、15.6%を占めており、前年度より 13 億円、1.7%の増となっています。

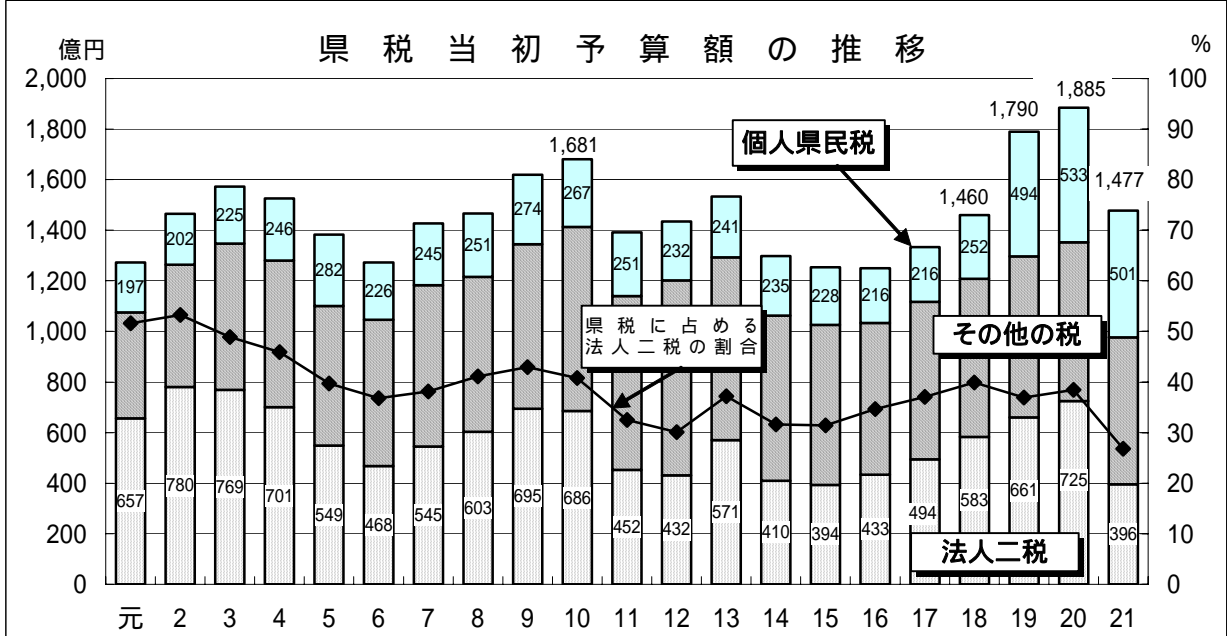
また、「扶助費」が 368 億円、7.6%を占めており、前年度に比べて 2 億円、0.6%の増となっています。

この結果、人件費、公債費、扶助費といったいわゆる義務的経費の歳出総額に占める割合は、59.1%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しています。 p.10 参照

主な特徴

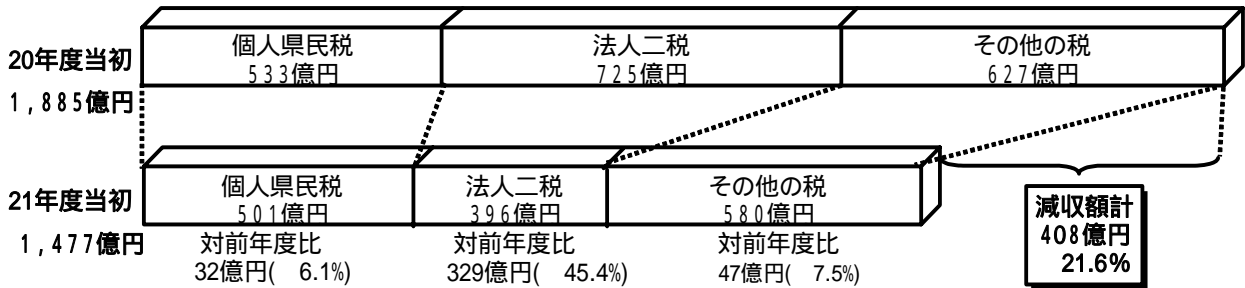
# 1 県税当初予算額は過去最大の減少

県税収入は1,477億円で、対前年度当初予算比408億円、21.6%の減となり、減少額は過去最大となっています。



主な税目の増減、特に基幹税目である法人二税と個人県民税の状況は下記のとおりです。

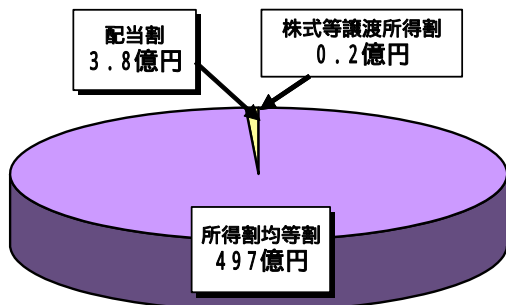
## 主な税目の状況



## 個人県民税の状況

平成21年度 個人県民税 501億円

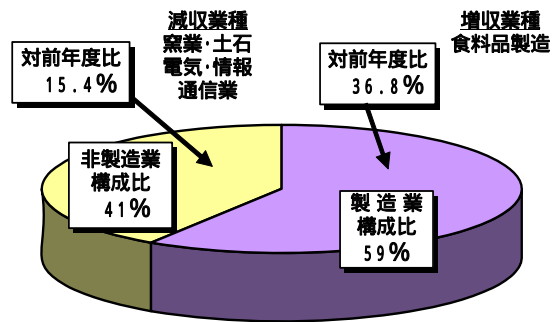
景気低迷を背景に所得の減少等によって、6.1%の減



## 法人二税の状況

平成21年度 法人二税 396億円

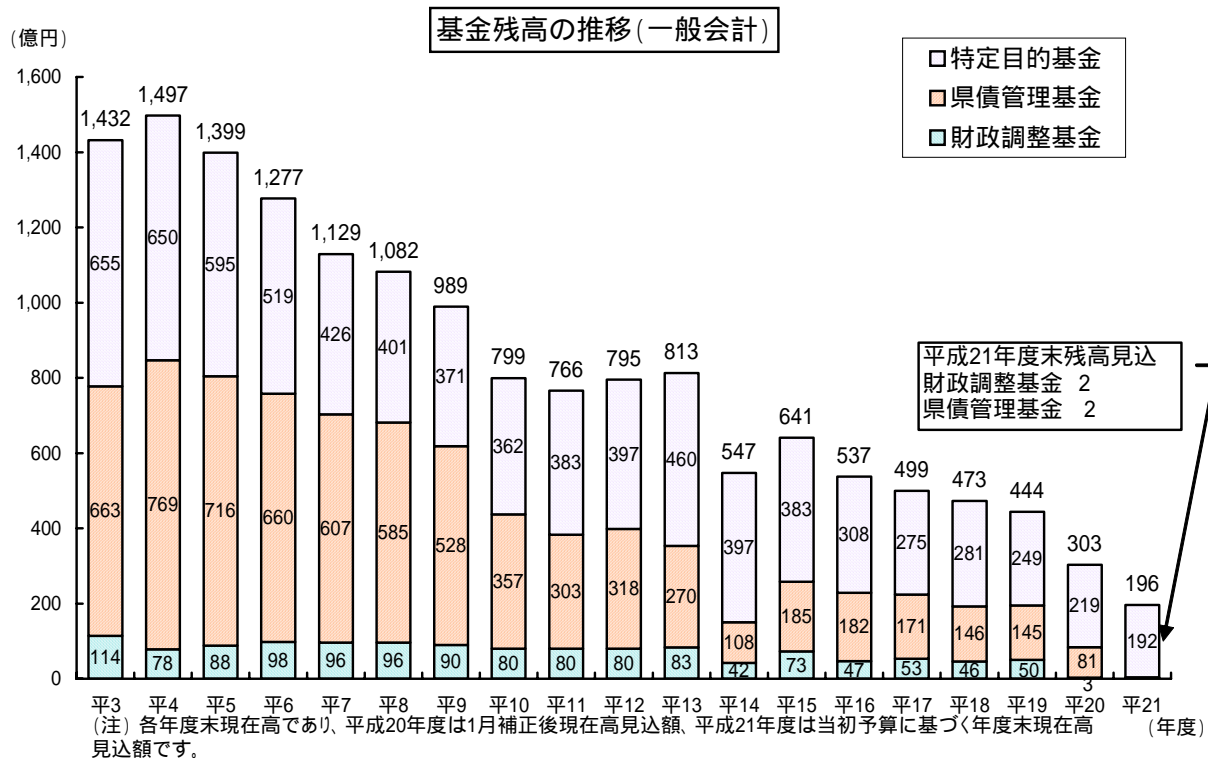
景気低迷を受け、製造業を中心に45.4%の減



## 2 財源不足等に対応する基金の残高がほぼゼロ

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金については、そのほとんどを取り崩すこととし、残高は両基金あわせてわずか4億円となります。

さらに、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、21年度も引き続き各事業に充当するなど、活用しています。



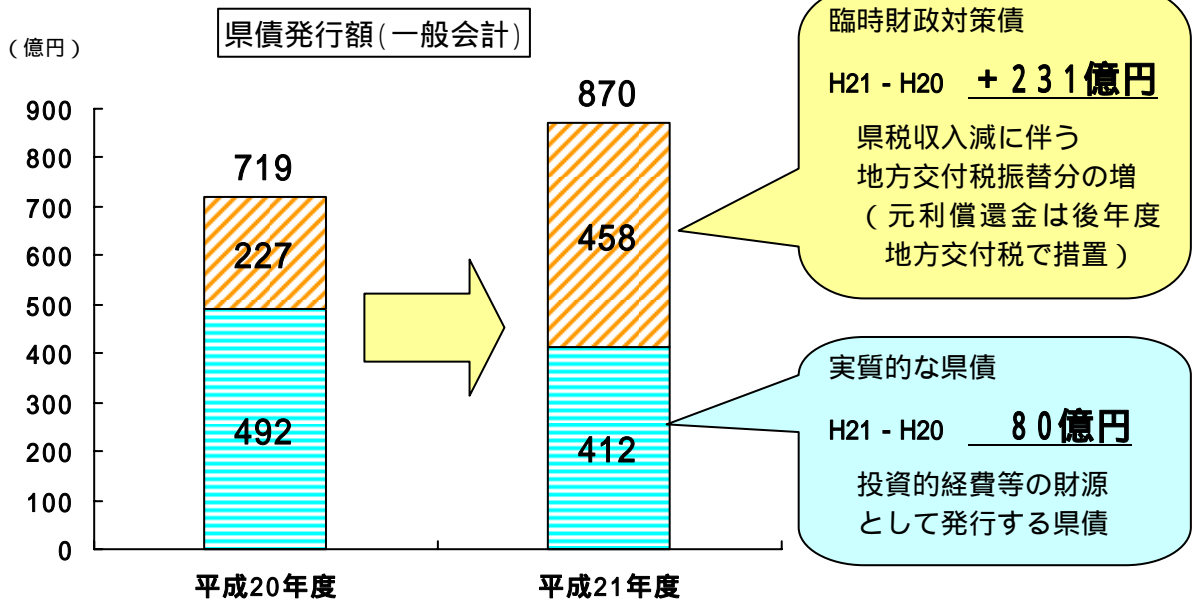
### < 主な基金の状況 (平成21年度末現在高見込み) >

- ・ 財政調整基金 196 百万円
- ・ 県債管理基金 229 百万円
- ・ 災害救助基金 624 百万円
- ・ 平和祈念施設整備基金 522 百万円
- ・ スポーツ施設整備基金 517 百万円
- ・ 介護保険財政安定化基金 2,093 百万円
- ・ 後期高齢者医療財政安定化基金 544 百万円
- ・ 東海道新幹線新駅等施設整備促進基金 4,036 百万円
- ・ 森林整備担い手対策基金 887 百万円
- ・ ふるさと・水と土保全基金 1,218 百万円
- ・ 琵琶湖管理基金 5,871 百万円

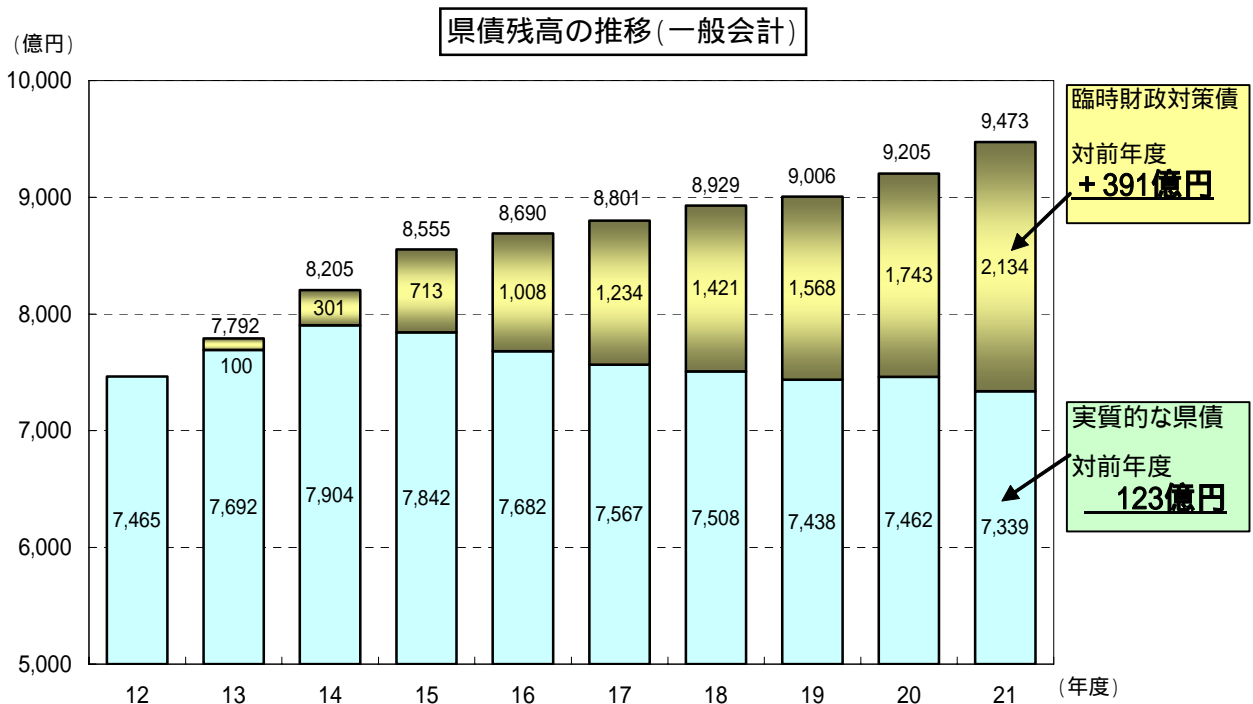
財政調整基金、県債管理基金以外は5億円以上のもの

### 3 県債残高が増加するも、実質的な県債残高は減

県債発行額は 870 億円で、対前年度当初予算比 151 億円、21.0%の増です。しかし、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質的な県債は 412 億円で、対前年度 80 億円減となります。



県債残高は、年々増加し、平成 21 年度末には 9,473 億円になる見込みです。このうち地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債の残高が 2,134 億円であることから、これを除きますと 7,339 億円で、前年度末残高見込みの 7,462 億円に対し、123 億円減少することとなります。



注：平成19年度までは各年度末現在高、平成20年度および平成21年度は見込額です。

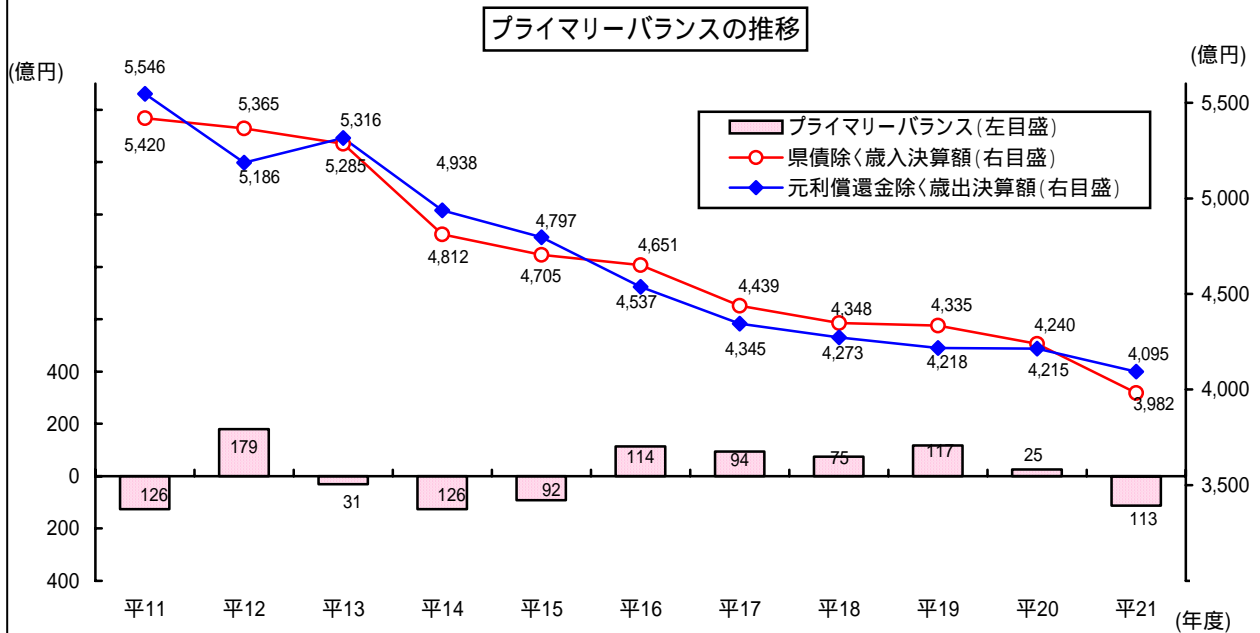
「臨時財政対策債」とは、平成 13 年度から、地方交付税から振り替えられて発行している特例の地方債で、国によってその発行可能額が決定され、後年度の元利償還金に対して 100% 交付税措置されることとなっています。

## 4 プライマリーバランスが6年ぶりにマイナスに

本県では、健全な財政運営を行うため、プライマリーバランスという指標を一つの目安としています。プライマリーバランスとは、県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

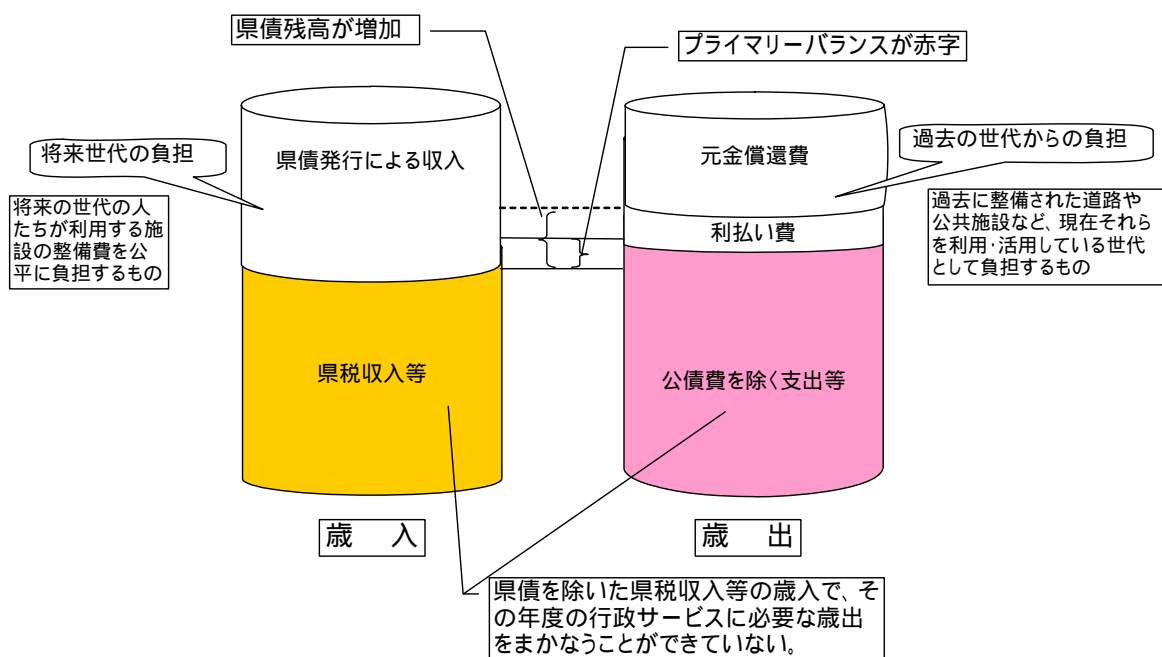
平成21年度当初予算においては、県税の大幅な減収や臨時財政対策債を含む県債発行額の増加により、下のグラフのとおり6年ぶりにマイナスとなる見込みです。

社会経済情勢が非常に厳しく税収の増が当面見込まれない中、社会保障関係経費などの行政需要の増加に対応するためには、引き続き歳入歳出全般にわたる見直しに取り組む必要があります。



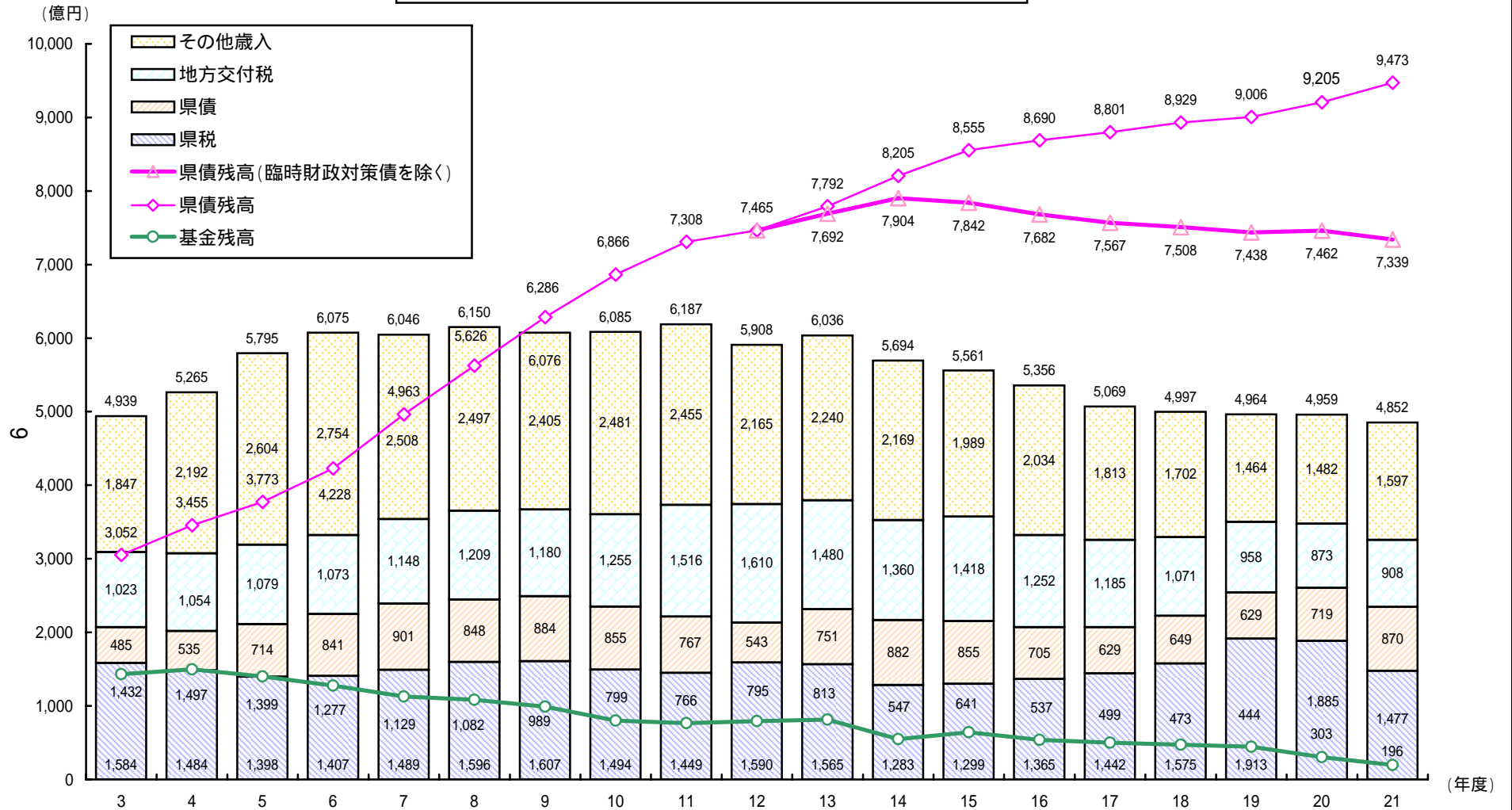
(注) 平成19年度までは決算額、平成20年度は1月補正後予算額、平成21年度は当初予算額です。

平成21年度の場合のイメージは、下図のとおりです。





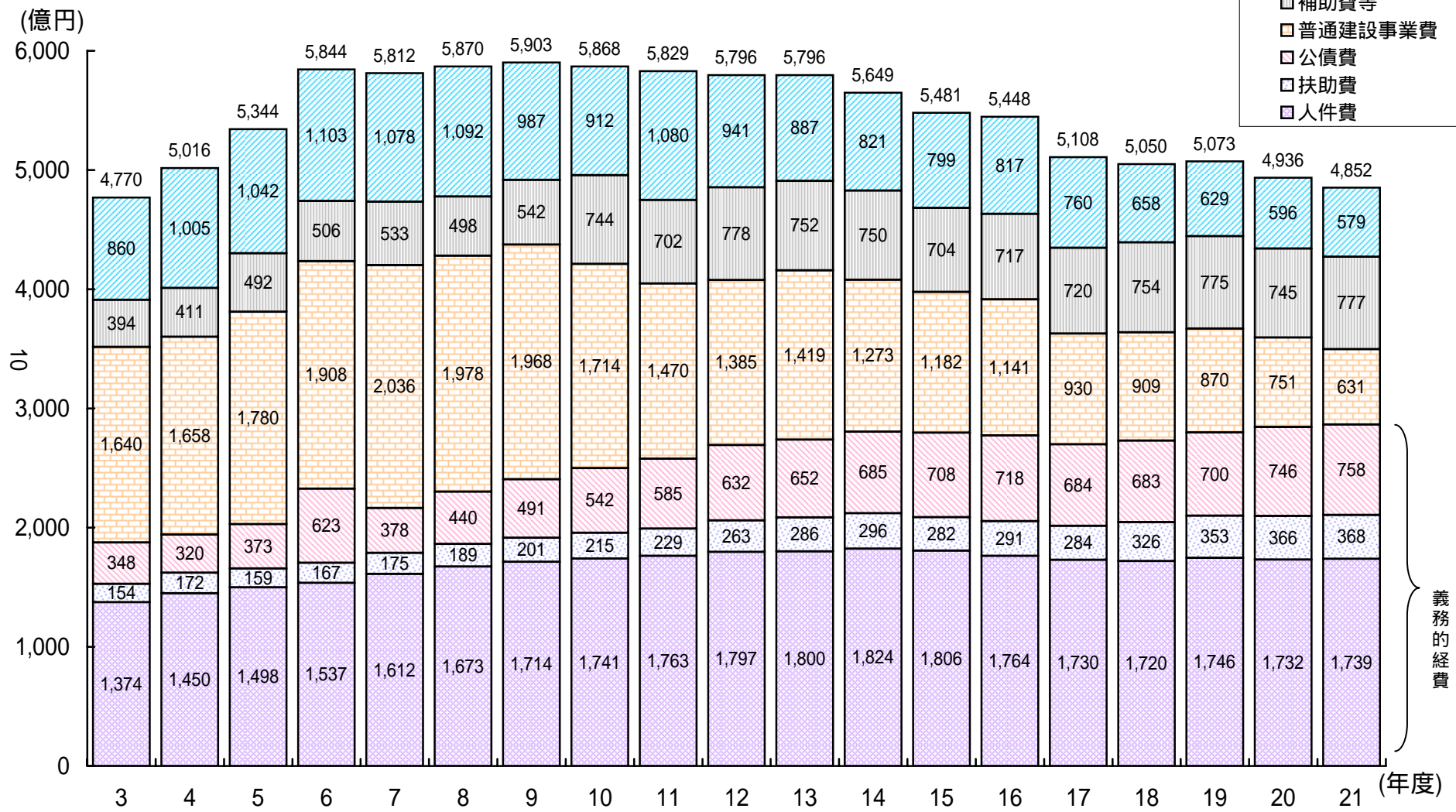
グラフ1：歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債については、借換債を除いています。  
 2 平成19年度までは決算額、平成20年度は1月補正後予算額、平成21年度は当初予算額です。  
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成20年度および21年度は見込額です。

グラフ2 : 当初予算額の推移(歳出性質別)

- その他
- 補助費等
- 普通建設事業費
- 公債費
- 扶助費
- 人件費



義務的経費

